



市川レポート

政府は日銀審議委員候補に浅田統一郎氏と佐藤綾野氏を起用

- 浅田氏は23年、経済が成長軌道に乗るまで、反緊縮的な財政・金融政策を継続すべきと主張。
- 佐藤氏も同年、円安は日本にメリット、金融政策は当面現状維持、国債発行はまだ可能と主張。
- リフレ派2名就任でも政策への影響は限定的、追加利上げ時期は今後の日銀発の情報に注目。

浅田氏は23年、経済が成長軌道に乗るまで、反緊縮的な財政・金融政策を継続すべきと主張

政府は2月25日、日銀の次の審議委員に中央大学名誉教授の浅田統一郎氏と青山学院大学教授の佐藤綾野氏を充てる人事案を国会に提示しました。浅田氏は、1977年に早稲田大学政治経済学部経済学科を卒業後、1982年に一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程を単位修得満期退学。駒沢大学助教授、中央大学教授を経て2025年から中央大学名誉教授、同大学経済研究所客員研究員を務めています。

浅田氏の近年の研究活動などは図表1の通りで、各論文において金融政策と財政政策の協調は経済を安定させる上で重要との見解が示されています。また、浅田氏は2023年4月に自民党の財政政策検討本部で講演を行い、日本経済を成長軌道に完全に乗せるまで、反緊縮的な財政と金融のポリシーミックス（政策の組み合わせ）を継続するべきであると主張しました。

【図表1：浅田統一郎氏の近年の研究活動】

主な活動	執筆者/掲載誌/時期など
(論文)On dynamics in a Keynesian model of monetary and fiscal stabilization policy mix with twin debt Accumulation	Toichiro Asada, Michal Demetrian, Rudolf Zimka/ Metroeconomica/2019
(論文)Coordinated Fiscal and Monetary Stabilization Policy in the Manner of MMT: A Study by Means of Dynamic Keynesian Model	Toichiro Asada/ Review of Keynesian Studies/2020
(論文)変動相場制下の開放経済における財政金融協調安定化政策について—動学的ケインズ・モデルによる分析—	浅田統一郎/中央大学経済研究所年報第54号/2022
(論文)Dynamic Keynesian Models of Monetary and Fiscal Stabilization Policies	Toichiro Asada, Michal Demetrian, Rudolf Zimka/ Review of Keynesian Studies/2025
(講演)「緊縮財政を封じ、ポリシーミックスによる成長を」～不況期こそ積極財政と日銀の国債買い支えで経済を成長軌道に乗せよ～	浅田統一郎/第4回 財政政策検討本部/2023年4月17日

(注) 上記は浅田氏の研究活動の一部。浅田氏は3月31日に任期満了となる野口旭審議委員の後任の予定。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：佐藤綾野氏の近年の研究活動】

主な活動	執筆者/掲載誌/時期など
(論文)各国中央銀行のマクロ計量モデルサーベイ-FPS とJEM の比較を中心として-	佐藤綾野/高崎経済大学論集 第57巻第2号/2014
(論文)Time-variant safe haven currencies	Ayano Sato, Hayato Nakata, Jay Percy/International Review of Economics and Finance/2024
(講演)「今、日本経済に必要なこと」	佐藤綾野/責任ある積極財政を推進する議員連盟 第17回勉強会/2023年2月25日

(注) 上記は佐藤氏の研究活動の一部。佐藤氏は6月29日に任期満了となる中川順子審議委員の後任の予定。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



佐藤氏も同年、円安は日本にメリット、金融政策は当面現状維持、国債発行はまだ可能と主張

一方、佐藤氏は1992年に日本女子大学家政学部家政理学科、1999年に早稲田大学政治経済学部経済学科を卒業し、2005年に早稲田大学大学院経済学研究科博士課程を単位取得済退学。内閣府経済社会総合研究所の客員研究員、高崎経済大学教授などを経て2022年4月から青山学院大学教授を務めています。佐藤氏の近年の研究活動などは図表2にまとめました。

近年の論文では、マクロ計量モデルや、安全通貨（日本円・スイスフラン・米ドル）に関する分析がなされており、積極的な財政・金融政策を論じるものではありませんでした。ただ、佐藤氏は2023年2月、「責任ある積極財政を推進する議員連盟」の勉強会で講師を担当し、①円安は日本経済にとってメリット、②金融政策は当面現状維持で、③埋蔵金の積極運用、④国債発行はまだ可能、と主張しました。

リフレ派2名就任でも政策への影響は限定的、追加利上げ時期は今後の日銀発の情報に注目

浅田氏、佐藤氏とも、市場では財政出動と金融緩和に積極的な「リフレ派」とみられており、人事案の国会提示報道後、日経平均株価と10年国債利回りは上昇、ドル円はドル高・円安が進みました。なお、日銀の金融政策決定会合において、議決は9名（総裁、2名の副総裁、6名の審議委員）の多数決によって行われるため、仮にリフレ派の審議委員2名が就任しても、日銀が利上げに慎重なスタンスに大きく傾く可能性は低いと考えます。

日銀の植田和男総裁は、読売新聞とのインタビュー（2月24日、報道は26日）で、「3月にも4月にも金融政策決定会合がある」、「そこまでに得られる情報を丹念に点検した上で意思決定したい」と述べており、3月、4月の利上げ余地を残したように思われます。追加利上げの時期を見通す上では、2月17日付レポートで示した金融政策に関する重要イベントに改めて注目し、日銀から発信される情報を精査することが必要とみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会